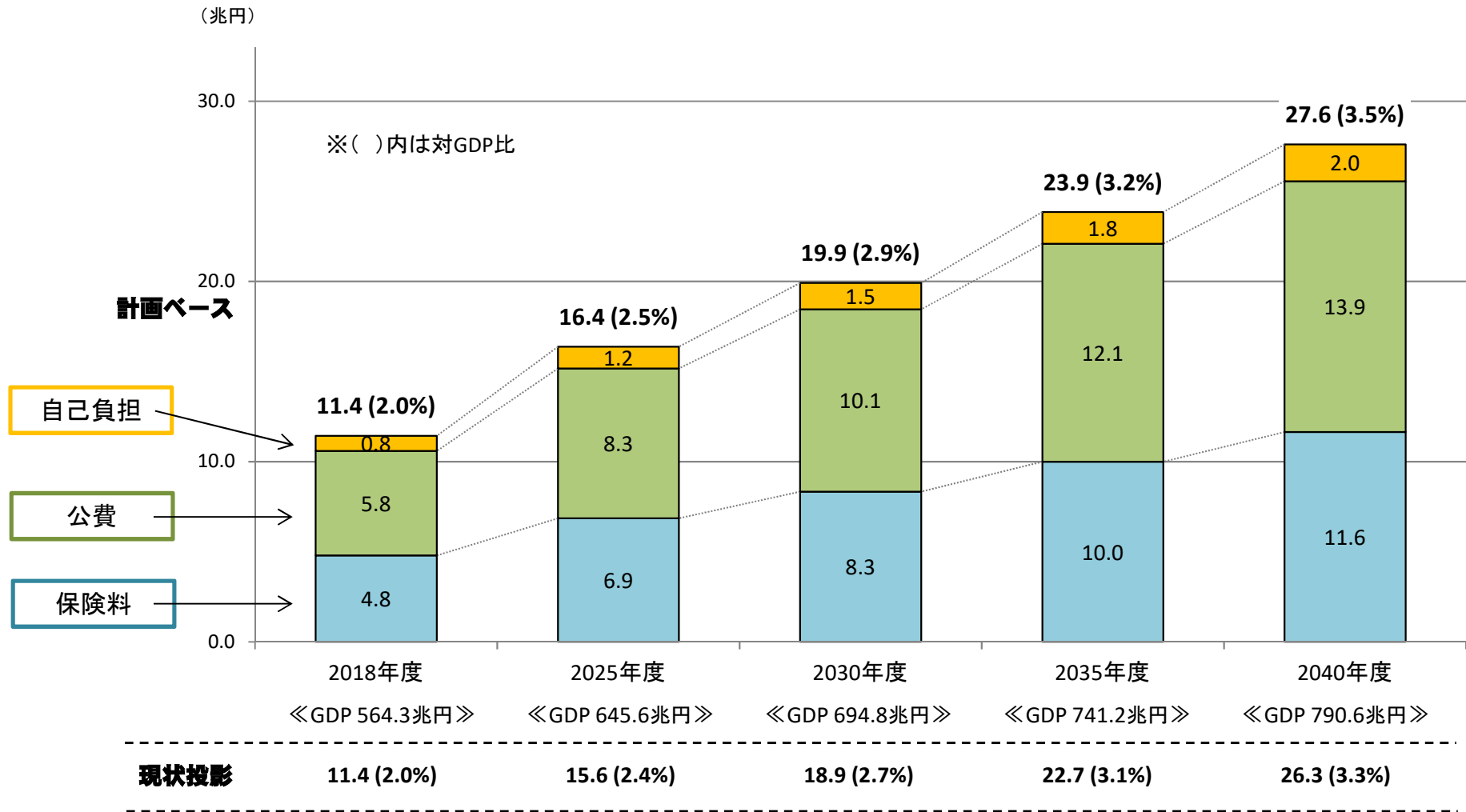


介護費の将来見通し



※1. 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(平成30年5月21日)に対応した介護費の将来見通しである。なお、ここでいう介護費は、介護(予防)サービスに係る費用のほか、地域支援事業(総合事業に係る本人負担分も含めて推計している。)に係る費用も含む。

※2. 「計画ベース」は、地域医療構想、医療費適正化計画、介護保険事業計画を基礎とした見通しである。「現状投影」は、現状の年齢別受療率・利用率を基に機械的に計算した将来の患者数や利用者数に基づく見通しである。仮に、計画ベースを現状投影と比べると、医療費が少ない(2040年度で▲1.8兆円程度)一方、介護費が多く(2040年度で+1.3兆円程度)になっており、疾病や状態像に応じてその人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会の実現を目指す現在の取組みを反映したものとなっている。なお、介護保険事業計画において、地域医療構想実現に向けたサービス基盤の整備については、例えば医療療養病床から介護保険施設等への転換分など、現段階で見通すことが困難な要素があることに留意する必要がある。

※3. ここでいう公費には、生活保護制度における介護扶助や生活扶助から介護保険制度に充てられる公費を含まない。

※4. 「計画ベース」「現状投影」いずれも、経済ベースラインケースに基づく数値。